

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月28日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

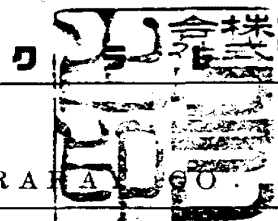
連結会計年度 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月26日提出

会 社 名

株式会社



英 訳 名

KURAMA CO., LTD.

代表者の役職氏名

取締役社長

中 村 尚 夫



本店の所在の場所

倉敷市酒津1621番地

電話番号

倉敷22局0580番

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行なっております。)

大阪市北区梅田1丁目12番39号

電話番号

大阪348局2053番

連絡者

経理部長

望 月

明

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋3丁目8番2号

電話番号

東京277局3235番

連絡者

東京財務部長

大 森

史 朗

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度：自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日）は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人大同会計事務所及び監査法人浩陽会計社の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

監査会社 クラレ

取締役社長 中 村 尚 夫 殿

作 成 日 昭 和 6 0 年 7 月 2 5 日

監査法人の名称 監査法人 大 同 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

池 見 博

主たる事務所所在地 東京都中央区日本橋馬喰町1丁目8番4号

関与社員が主として
執務した事務所所在地

大阪市北区天神橋3丁目3番3号高橋ビル東3号館

監査法人の名称 監査法人 浩 陽 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

稻 井 幸 晴



事務所所在地 大阪市北区中之島6丁目1番54号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている 監査 クラレ の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は上記の連結財務諸表が 監査 クラレ 及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		49,704		48,027	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		60,425		68,152	
3. 有 価 証 券		17,488		15,981	
4. た な 卸 資 産		63,109		60,652	
5. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金		5,713		6,206	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		5,395		5,988	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 843		△ 807	
流 動 資 産 合 計		200,993	67.1	204,200	67.0
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※2					
(1) 建 物 及 び 構 築 物		21,141		21,328	
(2) 機 械 及 び 装 置		41,100		42,677	
(3) 土 地		11,859		12,181	
(4) 建 設 仮 勘 定		3,695		2,670	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,809		1,810	
有 形 固 定 資 産 合 計		79,607		80,668	
2. 無 形 固 定 資 産					
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		699		648	
無 形 固 定 資 産 合 計		699		648	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		4,915		4,560	
(2) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		4,678		5,053	
(3) 長 期 貸 付 金		5,607		6,381	
(4) 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1,662		1,166	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		2,674		3,291	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,279		△ 1,208	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		18,258		19,244	
固 定 資 産 合 計		98,565	32.9	100,562	33.0
III 連 結 調 整 勘 定		145	-	-	
資 産 合 計		299,704	100.0	304,763	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	61,486		62,408	
2. 短 期 借 入 金	102,247		106,291	
3. 未 払 法 人 税 等	1,984		574	
4. 未 払 事 業 税 等	847		392	
5. 未 払 費 用	10,610		11,176	
6. そ の 他 の 流 動 負 債	20,711		29,390	
流 動 負 債 合 計	197,888	66.0	210,234	69.0
II 固 定 負 債				
1. 社 債	6,081		5,781	
2. 長 期 借 入 金	55,871		46,589	
3. 退 職 給 与 引 当 金	8,881		8,915	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	4,526		4,381	
固 定 負 債 合 計	75,360	25.2	65,666	21.5
III 少 数 株 主 持 分	1,875	0.6	1,574	0.5
負 債 合 計	275,124	91.8	277,476	91.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	11,480		12,432	
II 資 本 準 備 金	3,262		4,242	
III 利 益 準 備 金	2,517		2,631	
IV そ の 他 の 剰 余 金	7,322		7,984	
	24,583		27,289	
V 自 己 株 式	△ 3		△ 2	
資 本 合 計	24,579	8.2	27,286	9.0
負 債 資 本 合 計	299,704	100.0	304,763	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和58年4月1日~昭和59年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭和59年4月1日~昭和60年3月31日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
I 売 上 高		296,606	100.0		295,284	100.0
II 売 上 原 価		241,939	81.6		242,131	82.0
売上総利益		54,667	18.4		53,153	18.0
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販 売 費	11,545			11,805		
2. 一 般 管 理 費	26,296	37,841	12.7	27,490	39,295	13.3
営業利益		16,826	5.7		13,857	4.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	4,042			3,763		
2. その他雑収益	1,909	5,951	2.0	2,254	6,017	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	15,360			13,700		
2. その他雑損失	2,110	17,470	5.9	1,753	15,454	5.2
経常利益		5,307	1.8		4,421	1.5
VI 特別損失						
1. 体質改善特別損失	712			1,776		
2. その他特別損失	13	726	0.3	14	1,791	0.6
税金等調整前当期純利益		4,581	1.5		2,629	0.9
法人税及び住民税		3,429	1.2		1,113	0.4
少数株主損益		(損) 74	—		(損) 151	0.1
連結調整勘定当期償却額		(損) 140	—		(損) 145	—
持分法による投資損益		(益) 416	0.2		(益) 454	0.2
当期純利益		1,352	0.5		1,673	0.6
その他の剰余金期首残高		6,323			7,322	
その他の剰余金増加高						
持分法全面適用に伴う 期首剰余金増加高	670	670		—	—	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	86			114		
配 当 金	853			887		
役 員 賞 与	25	965		26	1,027	
為 替 換 算 調 整 額		△ 58			15	
その他の剰余金期末残高		7,322			7,984	

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のうち、重要な子会社11社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。非連結子会社は34社(クラフレックス㈱、日本メディコ㈱他)でその総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から、非連結子会社34社及び関連会社31社のうち重要な非連結子会社4社(クラフレックス㈱、日本メディコ㈱他)及び関連会社1社(P.T. KURARAY MANUNGGAL FIBER INDUSTRIES)に対する投資については持分法を適用している。 持分法を適用していない非連結子会社30社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)及び関連会社30社(㈱コレホー、㈱倉敷国際ホテル他)は、連結純損益及び連結剰余金のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 投資差額については原因分析を行わず、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。なお、当期償却額(損)は14百万円であり、未償却残高は43百万円である。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のうち、重要な子会社11社(クラレ不動産㈱、クラレ油化㈱他)を連結の範囲に含めている。なお、このうち前連結会計年度において連結子会社であった日本ベルクロ㈱は、昭和59年12月1日に親会社と合併したため、同社については昭和59年4月1日から合併直前までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めている。非連結子会社は34社(クラレフレックス㈱、日本メディコ㈱他)でその総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社34社及び関連会社31社のうち重要な非連結子会社4社(クラフレックス㈱、日本メディコ㈱他)及び関連会社1社(P.T. KURARAY MANUNGGAL FIBER INDUSTRIES)に対する投資については持分法を適用している。 持分法を適用していない非連結子会社30社(㈱クラレショップ、クラレジョナサンローガン㈱他)及び関連会社30社(㈱コレホー、㈱倉敷国際ホテル他)は、連結純損益及び連結剰余金のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 投資差額については原因分析を行わず、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。なお、当期償却額(損)は14百万円であり、未償却残高は28百万円である。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価している。 ② たな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、主として定率法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度相当額のほか債権の実情を考慮して計上している。 ② 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため期末要支給額に対する現価額を引当てている。 なお、親会社は、昭和41年11月1日より適格退職年金制度を採用しており、また、連結子会社も主として適格退職年金制度を採用している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。また相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。連結調整勘定は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。	3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 退職給与引当金 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）に従い、当期純損益及び期末その他の剰余金については決算時の為替相場により、その他の項目については取得時または発生時の為替相場により、邦貨に換算している。 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基つて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理はしていない。	6. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度										
1. 前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税等引当金」として表示していた事業税並びに事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次の通り表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益及び剰余金結合計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔連結損益及び剰余金結合計算書関係〕 <table> <tr> <td>（変更前）</td><td>（変更後）</td></tr> <tr> <td>法人税等</td><td>法人税及び住民税</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	法人税等引当金	未払法人税等	事業税等引当金	未払事業税等	（変更前）	（変更後）	法人税等	法人税及び住民税	1. 前連結会計年度まで連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に含めていた設備関係支払手形は、その合計額が負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「その他の流動負債」に含めて表示した。 なお、当該金額は、前連結会計年度末においては、2,975百万円、当連結会計年度末においては、6,945百万円である。
（変更前）	（変更後）										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税等引当金	未払事業税等										
（変更前）	（変更後）										
法人税等	法人税及び住民税										

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 末					当 連 結 会 計 年 度 末				
※ 1.	受 取 手 形 割 引 高	24,236	百万円		※ 1.	受 取 手 形 割 引 高	24,564	百万円	
※ 2.	有形固定資産減価償却累計額	169,931	百万円		※ 2.	有形固定資産減価償却累計額	178,985	百万円	
					※	期末日満期手形の処理について 当連結会計年度末日は休日であるため、期末日満期手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によっている。 このため次の期末日満期手形の金額が下記の科目の期末残高に含まれている。 受取手形及び売掛金 1,894 百万円 支払手形及び買掛金 7,304 短期借入金 1,034 その他の流動負債 1,585 (設備関係支払手形) 受取手形割引高 3,720			
※	外貨建長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。				※	外貨建長期金銭債権債務の連結貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。			
	外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額		外 貨 建	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差 額
債権	US\$ 1,600,000	百万円 354	百万円 356	百万円 △ 1	債権	-	百万円 0	百万円 0	百万円 0
債務	SFR 40,000,000	4,390	4,202	187	債務	SFR 40,000,000	4,390	3,897	493

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度					当 連 結 会 計 年 度				
※ 1.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額				※ 1.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	支払運賃保管料	7,585	百万円			支払運賃保管料	8,034	百万円	
	研 究 費	5,783				研 究 費	6,818		
	労 務 費	12,209				労 務 費	12,507		

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度					当 連 結 会 計 年 度				
	1株当たり純資産額	110.82	円			1株当たり純資産額	118.99	円	
	1株当たり当期純利益	6.28	円			1株当たり当期純利益	7.31	円	

追 加 情 報

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
昭和59年12月1日に、現在の連結子会社である日本ベルクロ(株)を親会社に合併する予定である。	